

「指鹿偽馬」の米国・南朝鮮、「鵜呑み」の日本

哨戒艦「天安」の沈没事件に関する南朝鮮の「民軍合同調査団」の発表内容の矛盾と虚構が日増しに顕になっている。南では 5 月 20 日の同「調査団」発表直後から、野党を中心とする政界やマスコミなどが多くの疑問や批判の声を上げ、関連報道もいまだに絶えることがない。李鐘奭元統一部長官などは『北の(魚雷)攻撃』だというのは…『指鹿偽馬』というか、鹿を見て馬だと言うに等しい、まさに国民をミスリードするもの』(統一ニュース 7 月 13 日)と言つてはばからない。メベージュフロシア大統領は、南朝鮮当局の要請と協力によって、5 月 31 日～6 月 7 日に現地調査をおこなったロシア海軍専門家チームが『合同調査団』が決定的証拠として提示した『一番と書かれた北朝鮮魚雷』が原因で『天安』が沈没したとはいえない』と結論づけた調査結果を中国の胡錦濤主席に電話で知らせ、米国にはロシア政府が通報したという(韓国MBC7月8日)。7月27日にはロシア専門家チームの調査結果資料が南のハンギョレ新聞によって公表された(本稿 4 ページ)掲載)。7月9日には米ホプキンス大学のソ・ジェジョン国際政治学教授と米バージニア大学のリ・スンホン物理学教授が日本特派員協会での記者会見で「科学的な実験と分析の結果『合同調査団』の調査結果は矛盾に満ちた一貫性のない多くの欠陥を含んでおり、一部はねつ造された」と断言した。これに関しては英国の科学雑誌『ネイチャー』や AP、米軍事専門誌『星条旗』(スター&ストライプス)、ボイス・オブ・アメリカ(VOA)などが報じた。しかし、日本では相変わらず、これらの事実がほとんど報道されていない。呆れるかぎりである。米国と南朝鮮の「指鹿偽馬」的発表を何の検証もなく鵜呑みにする日本の政府やマスコミには、中国やロシアが「天安」沈没に関して国連安保理をはじめとする国際政治の舞台で、何故、日本のように米国や南朝鮮の言いなりにならないのか理解できまい。それを探るうえで参考となる資料などを以下に掲載した。

— 目次 —

記念講演 韓国併合 100 年と日朝関係 和田春樹 東京大学名誉教授 1

南朝鮮の沈没船をめぐる論争 英科学誌「ネイチャー」 2

ロシア海軍専門家チームの「天安艦」調査結果資料 ハンギョレ新聞 4

天安艦事件 証拠能力喪失、唯一の出口は全面再調査 プレシアン 5

高校無償化除外反対 詩人 24 名が綴る言葉 ~言葉を紡ぐ者は訴えます~ 7

★ トピックス :

- ◆ 「韓米軍事演習」に自衛隊参加 一南朝鮮で批判世論高まる一 10
- ◆ 日朝国交正常化連絡会記念講演会—蓮池透氏語る 11
- ◆ 南朝鮮と日本の知識人 1,118 人が「韓日併合は無効」 11
- ◆ 朝鮮高校への差別なき無償化を求める署名 50 万人突破 ! 11

★ ドキュメント :

- ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明 12
- ◇ 朝鮮半島日誌 (2010.5.22 ~ 2010.8.9) 23

記念講演 韓国併合 100 年と日朝関係

和田春樹 東京大学名誉教授 日朝国交正常化連絡会顧問

「東北アジアに非核・平和の確立を！日朝国交正常化を求める連絡会」総会

2010 年 7 月 23 日

今年は韓国併合から 100 年にあたる。1910 年 8 月 29 日に、韓国を併合するという天皇の詔書が出ました。これによって、大韓帝国は地上から抹殺されて朝鮮半島は日本の植民地になったわけだ。その一週間前、8 月 22 日に併合条約というものが調印された。当時の朝鮮総督寺内正毅と、大韓帝国の総理大臣李完用との間に条約が結ばれたが、その併合条約というものは、第 1 条において、大韓帝国の皇帝が統治権を日本の天皇に譲与するというもの。第 2 条は、日本の天皇はこれを受け取り、併合を承諾するという条約だった。

つまり、韓国側が国をお譲りするから、あなたたちに併合していただきたいと、こういう風に言うので、日本の天皇は、日本の国家が併合してやるという条約だ。

この条約が結ばれて、一週間後に公表された。公表とともに、この条約が発効したということになっていて、世界中に知らされるわけですが、その上で日本は天皇の詔書が出て、韓国を日本に併合するという風に詔書が出た。この詔書というものは、当時の新聞にも掲載されている。

だが、この天皇の詔書には、条約が結ばれたということは書いていない。条約に日本側は重きを置いていません。条約は韓国人をなだめるためだけのもので皇帝が譲ったんだと、日本側はそれを受け取ったに過ぎないというふうになっている。したがって、韓国ではこの条約は許されないという気持ちが強い。

併合 100 年に当たって、先般 5 月 10 日に、「日・韓知識人共同声明」というものを発表しました。両国の知識人 200 人の声明であります。内容は、併合は「侵略」、「占領」、「威圧」によって強制されたものであり不当な過程であった。そして併合条約はそれが自発的な韓国側から申し出によるものであると説明しているものであって、第 1 条も第 2 条もすべて欺瞞的なものであると。不当なものであると。したがって、1965 年の日韓条約第 2 条において、併合条約の無効が宣言されているが、その第 2 条の日韓の解釈の違い、日本側は対等な条約であって自由な意志によって結ばれたものであるから有効だと日本政府は説明したが、今は無効になったと。韓国側は最初から無効であったといっていた。今となってみれば、韓国側の主張を理解すると、この条約は本来、不義不等なものであると、したがって、韓国側の主張を受け入れるという声明だ。

この声明はいま 500 人ずつの声明にしようということで、集めている。いま大体 480 人ぐらいになっていて、25 人ぐらい女性の方たちにやってもらっていて、実質 500 人に達成している。

韓国では 3 大新聞をはじめ、大手の新聞の主筆はみな発起人になっている。これが発表されたとき、記者会見には、日本側からは、朝日新聞と共同通信しか来なかつた。韓国側は、特派員はもちろんテレビ局もきた。東亜日報は 3 面に渡って記者会見を 2, 3 面に報道し、発起人である 200 人の名前を全部掲載した。

これらは何を意味しているか。韓国人にとって、この併合条約の問題が、きわめて重要な問題だということだ。日本では報道する必要性を感じていない。この落差について、改めて驚いた。これが現実だ。日本人が朝鮮半島の人々と本当に心を通わせて、協力的な関係に立っているんだったら、この差を縮めなければならないというのが、本質の課題だ。

また、この声明には慰安婦問題や強制連行、関東大震災時の虐殺の問題なども挙げられている。しかしあつ、朝鮮と国交がないと、国交正常化を進めるべきだということが書いてある。併合 100 年の最大の問題は、われわれと朝鮮との間に関係がないということ、関

係がないどころか、最悪の事態になっているということに問題がある。100 年経っても、日本はかつて植民地にした朝鮮半島の北半分の国と、国交を持っていない。日本は全世界の国と国交を持っている。192 の国と国交を持っているが、ただ一つだけ持っていない、それが北朝鮮だ。これは異常だということ。

併合 100 年の年に、何が異常かと、このことが一番異常だということを、日本の国民が理解する、理解させるということがわれわれの課題であると考える。

北朝鮮という隣の国と関係を作ることは自分たちの問題ということがわかっていない。そういう状態にあることが極めて異常だ。

現在では、貿易もない、飛行機もない、船も来ない、完全に遮断されている状態だ。そして外交交渉は途絶している、誰もやっていない。そういう状態だ。最悪の状態。

日本は国交正常交渉をしていくことになっている。それを辞めたとは言っていない。

65 年の韓国との正常化から 45 年経ったが、いまだ北朝鮮とは国交がない。91 年の交渉開始から 20 年経っても、まだない。91 年の国交正常化交渉をスタートした当時と比べて、今の状況はもっと悪い。人の往来も少なくなつて、船も行き来しない。この異常なことを誰も訴えることができない。

かつて自分たちが植民地にした関係の国、このことをよそに頼んで解決してくれということはおかしい。日本は長い間アメリカに抱きかかえられていたから、アメリカが関係をよくしたら、われわれも日朝交渉ができるだろうと待っているけど、そういうことは恥ずかしいことだ。

今の状態がおかしい、そういう姿勢は恥ずかしいということを日本人がわからなければ、この問題は解決しない。つまり日本がまともな国家ではないということ。

だから北朝鮮とのこの問題は、日本にとって非常に深刻な問題だ。あげくの果ては在日朝鮮人に対しては徹底して嘲笑して、ハラスメントを加えている。

在日朝鮮人は朝鮮半島南部から基本的にはやってきて、先祖は南にあり、日本に住み、親族は北に移住して住んでいるという、体が三つに切れてる様な存在、したがって、韓国、日本、北朝鮮の関係が、良いものであつて欲しいということを一番願っている存在だ。そういう存在が、日本にとっては宝でしょ。そういう人たちを徹底的に辱めているということは異常だ。高校無償化の問題はそういうことだ。こういう状態が続いていることが異常だ。併合 100 年の年にこういう状態にあることが異常である。

日朝交渉は、無条件で交渉しなければダメだ。そして無条件で国交を正常化すればいいと考えている。国交正常化するには、基本条約を結ばなくてはならない。そうすればいつだって交渉できる。拉致問題も核問題も。無条件で交渉を再開しろということを政府に求めていくのと、その先で国交を樹立するべきだと求めていくことが重要だ。

南朝鮮の沈没船をめぐる論争

デイビッド・シラノスキー記者

英科学雑誌『ネイチャー』 2010 年 7 月 8 日

一隻の南朝鮮軍艦が沈没して 2 カ月後の 5 月、南朝鮮は北を非難する報告書を発表した。その報告書は即座に、南朝鮮の野党議員たちや影響力のある市民活動団体からの批判的となった。そして今、この批判は一部の科学者たちによって裏付けられている。

3 月 26 日、北朝鮮の潜水艦活動を監視する哨戒艦「天安」が 2 つに裂け、争いの的となっている両国間の海上境界線付近で沈没した。南朝鮮の民間と軍の専門家たちや英国、米国、スウェーデン、オーストラリアの顧問たちからなる「軍民合同調査団」(JIG:Joint Investigation

Group) の 5 月 20 日の報告書は、北朝鮮が哨戒艦を魚雷で破壊し、乗組員 46 名の死に責任を負っていると結論づけた。

「軍民合同調査団」(以下は JIG) が提出した証拠には、北朝鮮の軍需品パンフレットに載っていた魚雷と同じ規格で北朝鮮製を示すインクの印が付いていた、哨戒艦沈没付近で見つかった魚雷の破片が含まれていた。

この報告書が発表される前からすでに論争は起きていた。野党の指名により JIG に加わった専門家－元南朝鮮海軍将校で造船所勤務経験もあるシン・サンチョル氏－は、北朝鮮ではなく、米国の艦船との衝突事故が原因であることを提示した。事実、米国と南朝鮮は当時この海域で軍事演習を実施していた。

6 月 10 日、ソウルを拠点に南朝鮮政府に対する監視役として活動している非政府組織「参与連帶」は、国連安全保障理事会宛に公開書簡を送った。その中で「参与連帶」は、JIG 報告書の内容に関する 8 つの疑問点と、調査の透明性に関する 6 つの問題点を提起した。この書簡は、魚雷爆発による水柱が「天安」を沈没させたとする報告書の主張は、水柱は見ておらず、いくつかの水滴を顔に感じただけだったとする生存者たちの初期の証言と矛盾すると主張した。同書簡はまた、「天安」に搭載された水中音響探知機（ソナー）が稼働中であったにもかかわらず、なぜ魚雷発射を探知できなかったのかという疑問を呈した。

米国のシャーロッツビルにあるバージニア大学の韓国生まれの物理学者であるリ・スンホン教授は、JIG 報告書の中でもっとも疑わしい部分は、魚雷のプロペラに吸着した物質と「天安」から見つかった物質との関連付けであると言っている。JIG 報告書は、電子分散分光法（EDS）の分析によって、双方のサンプルがほとんど一致し、模擬爆発実験で生成されたものともほぼ一致するとした—それぞれのサンプルには、アルミニウム、酸素、炭素、その他の元素の存在がほとんど同じ大きさの比率で含まれているとした。同様に X 線回折の分析でも、魚雷からのサンプルが「天安」からのサンプルと同じ性質を持っているとした。しかし一点において、EDS データと X 線データは異なる—すなわち、X 線データはアルミニウムあるいは酸化アルミニウムの痕跡を示さないのである。

JIG 報告書はこれらの矛盾点を説明するため、アルミニウムは過冷却され、結晶体ではなくむしろ非結晶体である酸化アルミニウムとなり、非結晶酸化アルミニウムは X 線回折パターンを生まないと主張している。

しかしリ教授は、金属の過冷却による非結晶化はデリケートな過程であるとしながら「100%の非結晶化は不可能である」と述べている。リ教授自身の実験は、そのような条件下でアルミニウムは主に結晶体となることを示した。

ひどい調査？

6 月 3 日、リ教授は自身のリポートをオンライン (<http://arxiv.org/abs/1006.0680>) で公開した。カナダのウィニペグにあるマニトバ大学の地質学部で質量分析法を専攻する専門家であるヤン・パンソク氏によって独自に実施された実験では、急速冷却されるアルミニウムにおけるアルミニウムに対する酸素の割合は、JIG の主張より極めて低いものであることが明らかになった。6 月 28 日に追加されたヤン氏のデータでは、JIG が分析したサンプルは、古く錆びついたアルミニウムからのものであることが示された。

リ教授はまた、JIG は、北朝鮮のものと一致すると明らかにした魚雷に記された青色インクが、爆発後の温度がインクを溶かすのに十分なまでの高温であったのにもかかわらず、なぜ溶けなかつたのか説明していないと述べた。リ教授は「あらゆる意味で、彼ら (JIG) はひどい調査を行った」言っている。

リ教授は、北朝鮮の魚雷によるものでない場合、その他の可能性を示してはいるが、「天安」がいかに沈没したかについては、確実なことは言えないことも認めている。「天安」は

機雷（ワシントン DC にあるジョンズホプキンス大学の政治学者であるソ・ジェジョン氏によると、それは恐らく南朝鮮製）によって沈没したかもしれないし、あるいはシン氏の言うように、他の船と衝突したのかもしれない。

南朝鮮政府は、いかなるデータの捏造や解釈上の主要な問題も断固否定した。

他の多くの人々は、他に解釈できると思っていない。ワシントン DC にある外交政策分析研究所 (IFPA) のアジア太平洋研究の責任者でありアジア地域安全保障メカニズムの専門家であるジェームズ・ショフ氏は、「科学は別として、北朝鮮の過去の行いと一致する。それは安全保障上の脅威に対する自覚を高めようとする（政府内の）保守派の目的と合致する」と述べた。

しかし、ショフ氏は北朝鮮が「天安」を沈没させはしたが、南朝鮮が国連により強く働きかけるためにデータを捏造したという可能性を排除することはできないことも認めた。彼は、例えば、南朝鮮当局がインクで書き足した可能性もあるとし、「もし彼らが、より説得力のあるものにするためにインクで書き足していたとしても、私は驚かない。しかし、個人的に私は JIG 報告書の結論が正しいと確信している」と述べている。

リ教授とソ氏は、JIG 報告書の矛盾点について引き続き意識を高めていくと明言した。7 月 9 日に彼らは東京の外国特派員協会で会見する予定である。

ソ氏はネイチャー誌に対し、「南朝鮮は調査を再度おこなうべきである。そして議会はデータ捏造の容疑で JIG に対する調査を始めるべきである」としながら、「彼らは、今回の沈没事件が北朝鮮によるものであることを証明することに失敗した。したがって、データを捏造した可能性が極めて高い」と述べた。（“Controversy over South Korea's sunken ship,” by David Cyranoski, nature 8 July 2010）

ロシア海軍専門家チームの「天安艦」調査結果資料

ハンギョレ新聞 2010 年 7 月 27 日

※南朝鮮のハンギョレ新聞は、「天安」艦沈没に関する南朝鮮の「軍民合同調査団」報告書についてロシア専門家らが現地調査のうえで実験・分析した結果の報告書を独自入手したとして27日付の電子版に掲載した。以下は全文。

ロシア海軍専門家グループは 2010 年 5 月 30 日から 6 月 7 日まで南朝鮮入りし、南朝鮮軍民合同調査団の調査結果についての分析と実験のため必要な資料を収集した。

ロシア専門家らに提示された資料を分析し実験した結果は次のとおりである。

第 1、天安艦爆発は接触によらない艦船下部の水中爆発と分類される。

第 2、南朝鮮側で公式に発表した天安艦沈没事件の調査結果は次のような理由により、実際に起きた事件とは合致しない。

●南朝鮮側で公式に言及した爆発時刻（21 時 21 分 58 秒）は、保有資料に照らしてみた実際の予想爆発時刻や、事件当日に艦船内の電流が切れ、最後に撮られた映像の撮影時刻（21 時 17 分 03 秒）と一致しない。

天安艦に乗船していた乗組員が、乗組員らが負傷したと海岸通信兵に携帯電話で知らせた時刻が 21 時 12 分 03 秒であり、この第一通話時刻記録は南朝鮮側が公式に言及したものと一致しない。

●天安艦は当該惨事が起きる前から海底面に接触し、右側スクリューのプロペラすべてと左

側スクリュープロペラ 2 枚に損傷を受け、傷ついたスクリューに光沢を生じるほど激しくこすれ、スクリューの広い範囲にわたって摩擦による損傷部位があったことが調査の結果、明らかとなったということが確認された。先に言及したスクリューのプロペラ本体側および端側が伸びている。右側スクリューの羽のうち、1 つの縁に金属亀裂が発見され、これは「艦船右側プロペラ軸が瞬間に止まることで生じた慣性作用によってプロペラの羽の変形が発生した」という米軍合同調査団側の意見と一致しない。

●被害艦船から、プロペラ軸の右側ラインに絡まっている漁船の網の残骸が発見された。これは「起動地域内に漁労区域が存在しない」という南朝鮮側の主張と一致しない。

●提示された魚雷の破片が朝鮮で製造されたものである可能性はあるが、インクで書かれた表示は一般的な標準（位置、表記方法）に合致しない。提示された魚雷の破片を肉眼で分析した場合、破片が 6 カ月以上水中にあったものと見られる。

●艦船の被害地域には機雷の危険が存在し、これは朝鮮半島西海岸において停泊と航海の域を制限しているという事実によっても間接的に立証される。

ロシア専門家らが調査した結論は次のとおりである。

第 1、天安艦の事故原因が接触によらない外部の水中爆発であるという主張が確認された。

第 2、天安艦は沈没前に右側海底部に接触し、網が右側プロペラと軸の右側ラインに絡まり、プロペラの羽が損傷した可能性が非常に高い。網が右側プロペラと軸の右側ラインに絡まり、天安艦が航海速度と機動性に制約を受けたであろう。艦船が海岸に隣接する、水深の低い海域を航海し、偶然にプロペラが網に巻かれ、水深の深い海域へと抜け出る間に艦船の下部が水雷アンテナに触れ、起爆装置を作動させて爆発が起こった。また、他の解釈によると、艦船がナビゲーションの誤作動。あるいは機動性の制約状態で航海し、偶然に自国の魚雷によって爆発した可能性がある。

第 3、南朝鮮側で提示した魚雷の破片は、口径 533mm 電気魚雷と推測される。しかしこの魚雷が天安艦に向けて使用されたとの最終結論を下していない。

天安艦事件 証拠能力喪失、唯一の出口は全面再調査

チェ・チャンウ 記者

プレシアン 2010 年 7 月 22 日

天安艦事件の調査結果発表から二ヵ月。天安艦事件の真相に関する発表がなされ、真実についての論争はなくなるか落ち着くのが通常であるが、今回は正反対であった。

5 月 20 日、いわゆる「国際合同調査団」は水柱（注：バブルジェットとよばれる魚雷の爆発効果によるもの）が存在し、「北朝鮮」が発行したカタログに出ている設計図と、漁船が引き上げたという魚雷の残骸が一致、船内に吸着した物質の分析の結果、魚雷の残骸との因果関係が証明され、その魚雷の残骸に北朝鮮式文字で 1 番と書かれていることから、天安艦は北朝鮮が魚雷を撃って水中爆発させたと発表した。

その発表はあっという間に朝鮮半島に全面戦争の危機を引きおこした。韓国国民とすべての民族が恐怖に震えなければならなかつた。

合同調査団が提示した証拠の根拠が崩れる状況

しかし勇気ある専門家や学者、そして数多くのネットユーザーたちが、事件の調査結果が操作されたのではないかという疑問を提起し始め、その勢いは時が経つにつれさらに強くなり科学的根拠を提示するまでになった。

これに対し合同調査団は明確な返答もできず、その場しのぎの返答をしていたが、結局は吸着物質分析のように、自らの主張を自らがひっくり返すまでにいたった。

スクリューが曲がったことに関する説明では当初は艦尾が沈没した時、海底との衝突によってできた損傷だと主張していたが後に、高速で急停止すれば曲がるとした。さらに、実は重要ではないので綿密に検討しなかったと告白した。

特に水柱の場合、初め水柱はなかったと言っては、「魚雷爆発があったのになぜ水柱がないのか」と突かれると水柱はあった、と推定した。チェ・ムンスン議員や心ある記者らが生存将兵らの陳述書に基づいて「水柱はなかった」という疑いを提起すると、今度は水柱があるという話はしなかったと言い逃れた。

北朝鮮製カタログについても、パンフレットと言ったり CDと言ったり、言葉を変えてきた。カタログというものを直接国民に見せたことは一度もない。調査発表の時、誤った魚雷設計図を持って説明したことが後ほど明らかにされ恥をかく始末となつた。

また調査団は、魚雷の残骸の腐食状態を科学的に正確に検証できなかつたと告白してしまつた。

海難救助専門家のイ・ジョンイン（アルファ潜水技術工事）代表は「類似金属を 50 日間、仁川（インチョン）近海の干潟の中に埋めて取り出して分析した結果、天安艦事件で見つかった魚雷の残骸の腐食状態とは比較できないほど完全な（傷みのない）状態である」としながら、魚雷の残骸は、「天安艦と関係のない、証拠能力がない物体」であると明らかにしている。イ代表は「少なくとも 4~5 年は経つたよう」と述べた。

韓国政府の肩をしてくれるだろうと期待していたロシア調査団さえ、天安艦調査結果に根本的な疑問を提起した。すなわち（情報）操作だと言つたのである。

中国政府が、韓国政府の調査結果発表が正当だという言葉を一度も発していないということは良く知られている。

世界的権威を誇る「ネイチャー」（科学誌）も「韓国がデータを操作した可能性を排除することはできない」としている。

参与連帶（南の中心的な市民団体）は「バブルジェット攻撃」を受けても無傷であった船内の蛍光灯について指摘し、新しい疑惑を提起している。

20 日、「天安艦調査結果言論報道検証委員会」は天安艦の爆発地点は、合調団が記した場所から「数百メートル離れているという事実を確認した」と述べている。これが事実であると確認されれば、爆発地点の真下から魚雷の残骸を取りあげたという調査団の主張は完全に無力化される。

このような疑惑提起は終わりを知らないが、調査団や政府も明快な返事が出来ていないのが実情である。

真実を明らかにする鍵となる直接的な証拠がない

韓国政府と米国は直接的な証拠を一つも提示していない。

少なくとも、事件当時の模様を写した熱像監視装備（TOD）映像と CCTV 映像記録は国民の前に示さなければならなかつた。また、航跡記録と交信記録は公開するべきであった。しかし、軍当局は事件前後の TOD 映像はあるが事件の瞬間の映像はないと言い、CCTV も事件当時の模様を捉えられなかつたと言つてゐるが、信じがたい言葉である。

TOD 映像は一つしかないと言つてゐたが、疑惑が追究されるにつれ、さらに二本を出し、キム・テヨン国防長官が TOD 映像編集を指示したことまで明らかになつた。

安保理回付は愚かな行動、韓国外交の惨敗

さらに愚かなことは、韓国政府が根拠不足で（情報）操作の可能性が提起されている、疑わしい天安艦事件を国連安保理に持ち込んだことである。北朝鮮を名指しで非難し、強力な制裁を加え、謝罪と再発防止の約束を要求するといった政府の目標は一つも達成されなかつた

北朝鮮糾弾決議案どころか、事件を起こした当事者を指定もできず、ネオコンなのか自衛隊なのか、ロシアなのか、中国なのか、イスラエルなのか、または、未確認飛行物体（UFO）なのか超巨大ワタリガニなのか誰なのかも分からぬ犯人の「攻撃」を糾弾するという内容の議長声明を受けて退場するしかなかった。大韓民国外交史で檀君以来最大の惨敗に違いない。

韓国政府と米国は議長声明以後もこの点を認めず、かえってこれを挽回しようとするかのように大規模合同軍事訓練をし、中国もこれに大規模軍事訓練で対抗している。

天安艦事件による「朝鮮半島の軍事緊張」はいつでも大規模軍事衝突や戦争が起りうる時限爆弾のようになっている。

安保理以後、朝鮮半島の緊張は和らぐどころかより一層高まっている。

天安艦の出口戦略は全面再調査から

事件当初、李明博統領と韓国政府、米国は北朝鮮との関連はないという慎重な態度であったが、統一地方選挙（注：6月2日に南で行われた）を前に急に強硬な態度に急変し戦争の雰囲気に追い込む軍事冒険主義的な路線を歩んでしまった。国民と民族の安全と危機は眼中にないかのように。

地方選挙での勝利のために韓国政府と米国政府が一緒になって動いたということは明らかだ。

答は一つ。天安艦事件の全面再調査である。真実は偉大で永遠だ。真実は必ず明らかにすべきであり、必ず明らかになる。

公正な基準と構成で全面再調査することだけが真実に接近できる唯一の道だ。

朝鮮学校無償化除外反対

～言葉を紡ぐ者は訴えます～

詩人 24名が綴る言葉 20010年4月5日

*4月5日、…賞を受賞した河津聖恵さんをはじめとする24名の詩人（今野和代、野口裕、寺岡良信、富哲世、大西隆志、岩脇リーベル豊美、高良勉、竹村正人、上野都、酒井佐忠、淺川肇、野樹かずみ、福田知子、ヤドキリ金子、愛沢革、倉田昌紀、にしもとめぐみ、藤井かえ子、佐川亜紀、大橋愛由等、高橋和幸、藤井貞和、金里博。敬称略）が朝鮮高校の無償化「除外反対を切に訴える」リーフレットを発刊した。その趣旨と掲載された詩を以下に紹介する。

除外反対を切に訴えます

河津聖恵（詩人）

朝鮮高級学校を高校無償化の対象から外すことを、私は間違いだと痛感し、同じ憤りを持つ詩人たちと3月7日にアピールを出しました。直接的には3月4日に報道された大阪府橋本知事の問題発言への抗議としてです。各団体で多くのアピールが出たものの、国民的なうねりとなって政府を突き動かすまでには至らず、当面除外という残念な結果になりました。

しかしこれからが勝負だと思います。

ほんとうはこの国の誰もが、除外は間違いだと思っているのではないでしょうか。ただ誰もが何かを恐れ、声をひそめて、背を向けているのではないでしょうか。しかし恐れずに、今を共に生きる人間として、未来の子供を慈しむべき大人として、私たちは声をあげるべきです。想像しなければなりません。朝鮮高級学校の無償化除外が、子供たちの心をどんなに傷つけたか。法案の理念そのものを裏切った当面の「除外」決定と、閣僚や首長がマスコミに流し続ける誹謗中傷が、在日の方々をどんなに絶望させているか。そしてそれらを想像せずに見過ごすことが、この社会のモラルをどんなに劣化させていくか、を。こうした今の状況は、人間の魂がより気高く自由するために言葉を模索し駆使しつづけるべき詩人にとって、まさに危機的な状況であるはずです。詩人はそのことに鋭敏に震撼とし、その亀裂から言葉をくみ上げなくてはなりません。

高校無償化法案は、そもそも外国人学校も対象に含めることを想定しており、朝鮮学校も積算に入れた新年度予算案になっていました。にもかかわらず、昨年末中井洽拉致担当相は、子供たちに平等に教育を施すという法案の理念とは真逆の、政治的・差別的提起を行い、待ったをかけました。それに対し川端文部科学相は、筋違いだと明言しています。それにもかかわらず鳩山首相は、本来は最も尊重すべき担当閣僚の見解を尊重しないまま、拉致担当相（拉致担当相があるならば、国交正常が担当相もまたあるべきではないでしょうか）という、教育とは全く関係のない政治・外交問題の担当閣僚の意見へひきずられてしまいました。その結果として、首相は朝鮮学校を当面除外するという、社会的に影響の甚大な裁定を下しました。

一国民である私たちにとって、今回の除外に至るまでの経緯はまったく闇に包まれています。誰もが教育を平等に受けられるように経済支援をするというこの法案の理念が、この社会にせっかく灯した光も、闇にかき曇られてしまいました。

なぜこのような結果となつたのでしょうか。なぜ予算案が出来ていた段階で、拉致担当相が横やりを入れたのか。そして文部科学相が、外交上の問題や教育の中身は判断の材料にしない、と言ったにもかかわらず、首相はなぜ拉致担当相の意見の方に賛同していったのか。首相は、文部科学相と対話を十分に行ったのでしょうか。大変疑問です。すべては国民の窺い知れない闇の中で進行していったという印象を拭いきれません。教育も外交も国家の未来に関わる大切な問題です。うやむやま言葉や曖昧な論理で、ないがしろにしないでください。きちんと国民に向かい、ここにいるこの私にも向き合い、ものを言って下さい。世間の風評に同調し支持者の歓心を買おうとするだけの、思想も表現も貧しい言葉を使う自分を、この国の指導者として恥じて下さい。

朝鮮学校の生徒達は、私たちの間違った過去から受け取ることのできた、かけがえのない宝物です。そして国交を正常化した平和な未来に対して、私たちが責任を持って届けなくてはならない贈り物です。そのことに深く思い至り、私たちは感謝し、未来への責任を必ず果たさなくてはなりません。詩人にとって最も大切である詩という次元、つまり魂と言葉という次元で、除外反対を切に訴えます。

ハッキョ (学校) への坂

河津聖恵 (詩人)

春の光に梢が煌めく / うれしそうに鳥たちがやってくる / 鳥たちを呼ぶのは/ 輝く木のよろこび / 光の輝くことそのものにあるよろこび/ 長い冬にたえてすべてが輝きだした

この朝も / あなたはハッキョへの坂をあゆんでいく / 雨あがりのなか / 靴はちょっと汚れたか / 靴はまだ履いて間もないだろうか / 桜舞う頃か / きれいにといた髪に / なつくようにまつわる花びらを / 後ろから見つけたトンム(友人)は / オンニ(姉)のように笑って肩を叩き / つまんで見せてくれるだろうか / 一緒に見つめる花びらは / 切ないほど美しいか / 二人三脚で腕を組み / 肩を抱いて駆ければ / 水色の空はふわりと揺れ / みえないウリマル(母国語)の花びらが / 他人のものでもあり自分のものもあるこの国に / ふりしきるだろうか / あなたが目を閉じれば / あなたの大好きな日本は / 一面雪原のように白く / 愛するウリナラ(母国)へと変わっていくか / あなたが夢見るその風景を / 私も見知っている気がするのはなぜか / 私の中の母の そのまた母の中の母の / はるかな遺伝子が / 今もそこへはらはらと流れているのか

一つの詩が終わるよう / 静かに坂が終わる / あなたはふと黙り 透き通り / あなたを生み出した無数のオモニたちに / よく似た横顔をひきしめる / 花ふぶきの中から現れた / アボジ(父)を思わせる大きなコンクリートの体躯の / ハッキョの窓があなたをまなざすとき / グラウンドを駆け去った / 無数のオッパが残した風が / あなたに素敵な腕をのばすだとうか / 風は柔らかな頬と髪を撫で / すべてのひとびとが花ふぶきのように笑いあう / 未来へと包んでいくだろうか / 少し遅れたあなたが / 窓から見下ろすソンセンニムと目が合い / 七色の微笑をこぼしやまぬとき

麓からたちのぼるざわめき / 静かな高台のハッキョで / 歌のようなウリマルを話すあなたを知らないまま / 黄砂でかすんだ地上のグラウンドで / もうひとりのあなたは / 携帯電話を片手に佇んでいた / 風に肩を叩かれて / ふと透明は日本語を喋り止めふりむけば / ひらひら舞い降りながら / こぼせない涙のようになかぞらをたゆたう不思議ないちまいの花びら / もうひとりのあなたは / 思わずてのひらを差し出し / 花びらを受け止めまだ見ぬあなたに出会おうと / 爪先立ちになる

舌

野口裕 (短詩形作者)

とある人の発言をいろいろ考えているうちに、以下の四首ができあがりました。
高校授業料無償化に、大人の思惑をくくりつけてはいけないと思います。

啄木が苦く塗りたる黒き地図をへらへら舐める軽い舌あり

軽い舌はとある元首を擊つつもりで未来への夢塗りつぶしている

拉致という言葉軽々口にして無辜の少年の夢閉ざすな

金なくて夢あきらめる涙ありそんな時代に軽い舌あり

光のキッパル(旗) 声のキッパル

今野和代(詩人)

いつかきっとやって来る。なんと遠く離ればなれになってしまったんだろうて思う時が。
なんて残酷な、人でなしのぶあつい闇の中に蠢めいてたんやろうって。ハッて。その時こそ

ヒトがみな、ほんとうの人になって、キラピラギンピカ互いを照らし始める。けど、その時まで、その日が来るまで、途切れとぎれでも旗を護っていかなあかん。

魔女を、異端者を、火あぶりにした権威の教会の空、城壁の空に、高くあがっていたハタではない、旗。

家畜みたいに人間を世話しようとする、国家絶対主義者が闊歩する広場のポールに、はためくハタではない、旗。

嘘っぽちの保護や平等や安寧に満ちるため、本当の永遠を自由を犠牲にした、息苦しい窒息寸前の薄汚れた空に翻るハタではない、光の旗。

母国語を奪い、多くのアボジ（父）をオッパ（兄）をナンドンセン（弟）を、力ずくで連れて来、過酷な労働を強い、ハルモニ（祖母）やオモニ（母）やアネ（妻）、ヌナ（姉）、ヨドンセン（妹）たちの悲嘆と苦痛と重い喪失感のしづくを、猫間川や平野運河に流された時代、権力者達の頭上高く翻ったはたではない、旗。

わたしのなかに揺れる、無知蒙昧のハタがある。他者を圧迫し排斥してやまない凄まじい生きもののハタ。ひとり遊びだけが好きな自閉のハタ。鈍感で冷ややかな黙過のハタ…。

だから、この呼びかけにわたしは、わたしの声のキッパル（旗）を掲げます。

朝鮮高級学校の梁君、高君、李枝さん、島野さん。あんたらをこの国の、御為倒しの、道理外れの、ヒステリックで非道な政策の生贊にはさせない。在日を生きる宋さん、偉輝、淑子、李さん、崔さん、梨花たちの尊厳と自由の為に。わたしの魂を孤立から引き出して生きる為に。人間といふいといふい同胞の旗をまもるために。

○ 朝鮮学校無償化除外反対アンソロジー

詩人と歌人、合わせて 79 名によるアンソロジーが完成。A5 版縦 312 頁

【頒価】一部 1,000 円 【発行日】2010 年 8 月 1 日

【購入方法】hoonnyo@yahoo.co.jp までメールにて注文。

★ トピックス

◆ 「韓米軍事演習」に自衛隊参加 – 南朝鮮で批判世論高まる –

去る 7 月 23 日、南朝鮮の民主労働党スپークスマンは東海上で行われる「韓米軍事演習」(7/25~28) に日本の自衛隊が実質的に参加することと関連し「韓・米・日戦争同盟の東海上の武力示威は危険な戦争挑発」だとする論評を発表した。

同スپークスマンは「韓米軍事演習」に自衛隊が参加することは韓・米・日の東アジア連合編隊の完璧な構築であり、李明博政権が虎視眈々、独島強奪を狙う日本の軍隊を自ら東海上に進出する道を開いた明確な売国行為だと批判した。また同スپークスマンは李明博政権に対して天安艦を国益と無関係な米国の軍事霸権に売り飛ばすのならば国民の厳正な審判を免れないと述べながら、朝鮮半島の平和の為に対話と協商をすべきという議長声明を尊重し、危険極まりない合同軍事演習の即時中止を要求した。

◆ 日朝国交正常化連絡会記念講演会—蓮池透氏語る

「日朝間の唯一のコンセンサスである平壤宣言に立ち返り、履行していくしかない」

去る 7 月 23 日、東京社会文化会館で行われた日朝国交正常化連絡会記念講演会で、元拉致被害者家族連絡会事務局長の蓮池透さんが講演し、金賢姫招請と民主党政権の対朝鮮政策について私見を述べた。

蓮池氏は金賢姫訪日騒動について「マスコミの大騒ぎは、政府、拉致対策本部の無策ということから国民の目をそらすための、国内向けのパフォーマンスだと考えざるをえない」と述べ、「テロリストであり日本のパスポートを偽造した逮捕すべき容疑者を、警察が警備しているという奇妙な光景に違和感を覚えた。情報収集というのであれば、即逮捕して、日本の警察が事情聴取すればいい。金元工作員は、しょせん 23 年前の思い出話を聞いて、感傷に浸っている場合ではない」と痛烈に批判した。加えて同氏は政府、マスコミが 9.17 以降の対朝鮮政策の検証と総括をしようとしていることにも触れながら、「家族会などの意向に迎合して原則論を貫いて、制裁路線にこだわっているならば、ますます身動きが取れなくなる。あまいと言われようが対話路線、交渉路線は必要だ」とし「日朝間の唯一のコンセンサスであるピョンヤン宣言に立ち返り、履行していくしかない」と力説した。

◆ 南朝鮮と日本の知識人 1,118 人が「韓日併合」の無効を主張

聯合ニュースによると 28 日、李泰鎮（イ・テジン）ソウル大学名誉教授、和田春樹・東京大学名誉教授ら南朝鮮と日本の知識人らが、東京で記者会見を行ない、南朝鮮側 587 人、日本側 531 人が 1910 年の韓国併合条約は当初から無効だったとの内容の声明に署名したと明らかにした。5 月に両国の知識人 200 人余りが署名した共同声明が発表されてから署名参加者は 5 倍近くに増えたという。

署名に参加した日本の知識人らは会見前に、荒井聰国家戦略担当相と伴野豊・民主党国際局長に会い、韓日併合から 100 年を迎える 8 月 29 日に植民地支配について謝罪する談話を発表するよう求める菅首相あての要請書を伝達した。

李教授は会見で「両国の署名者が 1000 人を超えたことは民族問題を超え、アジアの知識人の使命感が發揮された驚くべき成果だ」と述べた。日本の歴史学者らが併合条約が当初から無効だった点を認めたことに意味があるとの考えを示した。

両国の知識人らは、中国の知識人 200 人も声明に同意する意向を示したほか、フィリピンなどでも似たような動きが起きているとし、今後も署名参加者が増え続けると明らかにした。【共同声明原文】<http://www.wadaharuki.com/>

◆ 朝鮮高校への差別なき無償化を求める署名 50 万人突破！

～22 の地域と団体が文科省へ要請～

3 月から全国各地で一斉に展開してきた「朝鮮高校への差別なき無償化の適用を求める署名」の総数が目標の 50 万筆を大きく上回り、587,474 筆に到達した。4 月までに各地の代表が約 6 万筆の署名を文科省に提出したのに続き、7 月 27 日から 8 月 5 日まで全国朝鮮高校学生連絡会代表、北海道、長野、大阪、兵庫、福岡をはじめとする 22 の地域と団体の代表が、文科省と民主党幹事長室へ直接要請を行い、50 万筆に及ぶ署名を提出した。

署名は各地の在日同胞は勿論、日教組、平和フォーラム、JR 総連、全港湾等の中央と地方の労働組合、日朝連帯組織、全国の「朝鮮学校を支える会」等、在日同胞と良心的な日本人士の懸命な活動により集められた熱意と希望の結晶といえる。

文科省は 8 月以内に結論を出すと明言しているが、文科省の「告示」によって「差別なき

適用」が明確になるまで予断を許せない。文科省への要請は今後も続く。

★ ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

● 朝鮮中央通信（5月13日）：「不敗の朝中友好は永遠である」

金正日総書記が中国を非公式訪問した感動的なニュースは現在、朝鮮人民を限りない歓喜で沸き立たせている。

総書記の今回の中国訪問は、朝中両国の老世代の指導者たちが厳しい革命闘争の血戦の中で結び共同の富として開花させた友好こそ、何によても壊せない堅固で偉大であり、代を継いで絶えず発展している永遠の友好であることを力強く示威した歴史的出来事である。

朝中関係は、地理的に近いからだけでなく、戦闘的友誼と真の信頼で固く結合していることにより、前例のない特殊で強固な友好関係として発展してきた。

朝中両国人民は、日帝に反対する闘争の過程に切り離すことのできない同志的関係に結合した。

両国の革命家と人民は、日帝の敗北後に中国で起きた国内戦争の時にも共に戦い、抗日血戦の日々に結ばれた国際主義的信義と友情を固めた。

中国の党と政府と人民は、わが人民が米帝の侵略に反対する祖国解放戦争（朝鮮戦争）を行っていた時期、建国初期の多くの困難を押して「抗米援朝保家衛國」の旗印の下に自分たちの息子、娘を朝鮮戦線に送ってくれた。

熾烈な戦闘と試練の中で朝中人民が流した血は、こんにちも両国の広野と山河、街と村に歴々と染み付いており、ここで花開いた英雄的な偉勲談と美談は朝中人民と同じ運命につなげた。

反帝階級闘争の戦線で結ばれた朝中両国の血縁的きずなと友好関係の伝統は、両国の指導者の格別な同志的信頼と革命的信義に基づいて絶えず強化してきた。

金日成主席が中国の老世代の指導者たちと共にもたらした朝中友好の伝統はこんにち、両国の指導者によって新たな高い段階へと継承、発展している。

1983年6月、歴史的な初の外国訪問として中国を訪れた金正日総書記は、新世紀に入ってからも中国を度々訪問して朝中友好の年代記に不滅の業績を刻んだ。

胡錦濤国家主席をはじめとする中国の新世代の指導集団がわが国を何度も訪問する過程に、革命の先輩たちによって築かれた友好関係をより高い水準へと発展させようとする両国の党と政府の搖るぎない意志が確認された。

朝鮮と中国は、内外の政策的問題で互いに支持し、その実現のための闘いで緊密に協力している。

2008年の北京オリンピック聖火リレーの平壤行事と、朝中外交関係設定60周年に際して昨年行われた「朝中友好の年」行事は、両国人民の友好と各分野での交流を強化して朝中関係の発展に活力を与える新たな契機となった。

朝鮮労働党と共和国政府は、われわれの正義の偉業に私心のない支援を寄せている兄弟の中国人民と共に、古い歴史的根源と立派な伝統を持つ朝中友好を一層強化し発展させるため積極的に努力している。

血のにじむ革命闘争の炎の中で結ばれて両国人民の共通の志向と念願に基づいており、歴史のあらゆる風波と試練を乗り越えた朝中友好は、代を継いで絶えず強化、発展するであろう。

● 朝鮮国防委員会スポークスマン声明（5月20日）：「無謀な対応には正義の全面戦争で応えるであろう」

われわれは、南朝鮮海軍の天安号沈没事件に関連し、むやみに口を開くべきでないと、既に逆賊一味に警告している。

にもかかわらず、逆賊一味は何の物証もなしに天安号沈没事件をわれわれと無理に結び付けた揚げ句、どうどう沈没の原因がわれわれの魚雷攻撃にあるかのように捏造された合同調査結果なるものを発表して、内外の世論をミスリードしている。

そして、内的にはいわゆる「膺懲」と「報復」、国際社会を通じたさらなる「制裁」まで実現しようと愚かに画策している。

問題となるのは、あえてわれわれの革命の首脳部にまで言い掛かりをつけて、このような反共和国騒動の先頭に李明博逆徒が立っていることである。

これに、追従と盲従が体質化している金泰栄をはじめとする南朝鮮軍部のごろつきが相づちを打ち、柳明桓を含む南朝鮮の極右保守勢力が口出ししてあおっている。

その上、対北敵視政策の軌道を守り抜こうとふんばる米日両侵略者までが加勢している。

問うが、唯一天安号沈没だけをあえてわれわれと結び付けるなら、ほとんど同じ時期に相次いだ南朝鮮陸軍兵士の死や、南朝鮮海・空軍戦闘機と武装ヘリの墜落事故、民間の漁船の沈没事故はなぜ、われわれと結び付けられないのか。

今は、科学と技術の時代である。

膨らんだ風船のように、いくらもつともらしく偽りを捏造して大きくつくり上げても、それはいずれにせよ破裂するものである。

明らかなのは、天安号の沈没事件が一種の政治・軍事目的を追求するために将校らは生かし、兵士 46 人だけを無惨に殺してでっち上げた逆賊一味の意図的で強盗さながらの「謀略劇」「捏造劇」であるとしか、ほかには見られないことである。

それなのに、盗人たけだけしくあえてその汚い指先をわれわれに向いている。

もともと、行き詰まつたときに衝撃的な事件をつくり上げ、それで「北風」世論を流すのは、歴代南朝鮮が用いる常とう的な手法である。

最近では、ごみ箱を訪ねていった「脱北者」、人間のくずたちまでこのような謀略に利用している。

国の防衛と民族の安全に責任を負う朝鮮民主主義人民共和国国防委員会は、逆賊一味の不純な陰謀がわれわれに対する無分別な行動につながりかねない重大な事態に対処して、わが軍隊と人民の原則的な立場を内外に宣明する。

1. 逆賊一味が天安号の沈没にわれわれがかかわっていると宣布しただけに、その物証を確認するために朝鮮民主主義人民共和国国防委員会検閲団を南朝鮮の現地に派遣する。

逆賊一味は、われわれの尊厳ある検閲団の前に艦船の沈没がわれわれと関連しているという物証を示すべきである。

検閲団の前に示す物証には、たった一点のささいな疑惑もあってはならないことをあらかじめ想起させておく。

2. わが軍隊と人民は、逆賊一味のどんな「膺懲」や「報復」行為に対しても、われわれの国家的利益を侵害するどんな「制裁」に対しても即時、全面戦争を含む各種の強硬措置で応える。

われわれが遂行する全面戦争は、「謀略劇」「捏造劇」をでっち上げた逆賊一味とその追従者の本拠地をきれいに一掃し、その上に全民族の強盛する統一大国を築く全民族的で全人民的であり、全国家的な聖戦になる。

われわれが取る強硬対応措置は、民族の和解と団結を破壊し、南朝鮮社会に対決の雰囲気を助長していく逆賊一味に予想できない鉄槌を下す正義の実践行動になる。

3. 逆賊一味が「断固たる行動」なるものについて公言した以上、朝鮮西海を含むわれわれの主権が行使される領海・領空・領土内で発生する小さな事件も対決狂信者の挑発であると認め、限界のない報復攻撃、慈悲のない強力な物理的攻撃で対応する。

「報復」にはより強度の高い報復で、「膺懲」にはわれわれの方式の無差別な懲罰で真っ向から対応するのが、われわれの変わりない鉄の意志である。

われわれはこの機会に、米日両当局とそれにくみして身の程知らずに振る舞う有象無象にも、後先をわきまえて行動することを厳重に警告する。

世界は、同族圧殺のためにでっち上げた逆賊一味の下手な「謀略劇」「捏造劇」がどんな高価な代償を支払うことになるのかをはっきりと見ることになる。

●朝鮮外務省スポークスマン談話（5月21日）：「南朝鮮哨戒艦沈没事件で米政府を非難」

米国が南朝鮮の艦船沈没事件に関連し、「北朝鮮の攻撃行為」「国際平和と安保に対する挑戦」だの何のとわれわれに言い掛けたりをつけた。

南朝鮮の李明博逆賊一味をかばってわれわれに対する国際的な圧迫の雰囲気を高揚させようとの腹積もりである。これは、米国がわが共和国を孤立、圧殺させようとする敵視政策を相変わらず追求していることを示している。

既に明らかにしたように、われわれは南朝鮮艦船の沈没事件とは何の関係もない。国際法を常に順守してきたわれわれにとって米国の主張は「盗人たけだけしい」ものである。

今回の事件の捏造とその「調査結果」なるものは徹頭徹尾、米国の承認と庇護、助長による自作劇である。米国は表面上「科学的で客観的な調査」を騒ぎながらも、結果が出る前から「北朝鮮以外にはほかの容疑者がほとんどいない」「沈没の原因は十中八九、北朝鮮の魚雷攻撃である」などと、当初からわれわれに「容疑者」の烙印を押し、それに合わせて事件調査を誘導した。

米国は、われわれが制裁に屈服するであろうと誤った判断をしたことから、「戦略的忍耐」という看板の下で対話と交渉を回避する道を選んだ。朝米はもともと、2009年12月の平壤双務会談に続いて、ニューヨークでもう一度会談を行うための交渉の最中であった。これは、6 者会談議長国である中国が提唱した3段階提案に沿って究極的に6者の枠組みを復活させるための努力の一環であった。しかし、対外政策で弱腰であるとの評判を受け、今年1月の上院補欠選挙で共和党に敗れた民主党のオバマ政府は再び強硬へとかじを切って、南朝鮮艦船の沈没事件一つを理由に朝鮮半島の非核化プロセスまで全面的に遮断させた。制裁を国際化してわれわれを政治・経済的に窒息させ、南朝鮮を自分らの対アジア戦略実現の手下にしようというのが、現在の米政府の打算である。

しかし、世の中をだますことがそれほど容易でないことを米国は知るべきである。世界の人々は、2003年2月にパウエル米国務長官が国連安全保障理事会の壇上でイラクに大量破壊兵器があるとする「極秘情報資料」を70分もの間ぶち上げた時のその得意満面で、「説得力のあった」姿を生々しく記憶している。その世紀のうそで、米国はイラクに対する武力侵攻を合理化したし、今もその恥ずべき結果から脱せずにいる。朝鮮半島でまた米国がうそをついて、その「飼い犬」たちが盲従して情勢を悪化させるなら、彼らが払うべき代価はイラク戦争の場合とは比べようもないであろう。

米国とその追従勢力はいくら待っていても、自分らが夢見たものとは反対に、強盛復興する社会主义朝鮮の現実だけを見るであろう。

朝鮮半島の非核化を実現し、地域の安定と平和を守るのはわれわれの一貫した政策であるが、われわれの自主権と生存権を侵害しようとする行為は少しも許さない。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（5月24日）：「核抑止力拡大・強化の権利ある」

一部の敵対勢力が会場の内外でわれわれの条約脱退を中傷し、朝鮮を核保有国に認めてはならないし、朝鮮が核兵器を放棄して条約に復帰しなければならないなどの世論を流している。

NPTには、国家の最高の利益を危うくする事態が発生する場合、条約から脱退できるという条項がある。われわれは、米国が条約を悪用して国の自主権を重大に侵害し、核の威嚇をさらに露骨にした非常事態に対処して、1993年に条約の第10条に基づいた脱退手続きを始めた。条約によると、条約脱退を通告してから3カ月後には脱退の効力が発生することになっているが、われわれは条約に明記されている脱退工程をすべて踏んで10年後の2003年になって初めて条約脱退の効力を最終的に発生させた。国家の最高の利益が危うくなった時にも、その分耐えに耐えて条約脱退問題を慎重に処理したのである。

条約脱退以降も、増大する米国の核の威嚇から国の自主権と民族の安全を守るために、合法的にすべてを透明性を保って公開して正々堂々と核兵器を製造した。結局、米国がわれわれを条約から脱退するよう後押ししたし、しまいには核保有国にまでしてくれたことになる。

今会議でわれわれの核兵器保有を中傷する見解が一部表明されているが、われわれは今では条約の外にある国としてそれを意に介さない。核兵器を持たないといふどんな義務にも拘束されていないし、国家の最高の利益を守ることに必要な分だけ核抑止力を引き続き拡大、強化していくことのできる堂々たる権利を持っている。

われわれは、誰から核保有国として認定されることを望まないし、その必要も感じない。われわれの核兵器で国の自主権と民族の安全を頼もしく守れるようになったという誇りと自負心だけでも十分である。

われわれは、この条約から脱退する前にも条約に違反したことがない。これまで条約違反行為は唯一、核兵器保有国の核軍縮義務が規定されている第6条でのみ発生した。条約が発効して40年になったが、その

間、地球上の核兵器が撤廃されるどころか、その破壊力がはるかに強まった。

核兵器保有国の存在を認めているこの条約は、当初から無期限延長されるべき条約ではなかった。世界的な核兵器徹廃条約に切り替えられるべきであった。核兵器のない世界を建設するためには、NPT を永久化するのではなく、逆にこの条約がこれ以上存在する必要がなくなるよう核軍縮を推進しなければならない。

●朝鮮国防委員会スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（5月 24 日）：「李明博逆徒の『対国民談話』は茶番」

李明博逆徒が発表した「対国民談話」は、自分が直接乗り出してでっち上げた「捏造劇」「謀略劇」の正体を隠ぺいするためのもう一つの下手な茶番であり、同族圧殺に狂った反共和国対決狂信者の詭弁である。

これは、歴史的な 6. 15 共同宣言とその実践綱領である 10. 4 宣言を全面否定し、破棄する特大型の犯罪である。

われわれは既に、李明博逆徒が主人の指令を受けて陰険な目的を追求するために、急いで同族を謀略で陥れるための「捏造劇」「謀略劇」をでっち上げたことを知り尽くしている。

このような意味から、逆徒が言い散らした「対国民談話」は、主人と手先が相談してでっち上げた「捏造劇」「謀略劇」がばれるのを恐れて用いている権謀術数にすぎない。

科学的で客観的な調査結果であると大きく宣伝しながらも、国防委員会の検閲団を受け入れられない理由もまさにここにあるのである。

逆賊一味は、やましいことがないなら当然、われわれの検閲団を受け入れるべきである。

逆賊一味は、われわれに反対して下手な「捏造劇」「謀略劇」をでっち上げた責任から絶対に逃れられたいことを銘記すべきである。

●祖国平和統一委員会スポークスマン談話（5月 25 日）：「北南関係の全面閉鎖を宣言」

24日、李明博逆徒が南朝鮮軍艦船沈没事件に関するいわゆる「対国民談話」なるものを通じて、われわれにまたもや悪辣に言い掛かりをつけ、あえて「責任」だの、「謝罪」だの何のと騒ぎ立て、われわれの船舶の南側海域通過禁止、「南北交易および交流の中止」「自衛権」の発動、国連安全保障理事会付託なるものを正式に発表した。

彼に続いて南朝鮮国防部、外交通商部、統一部の頭目が合同記者会見なるものを開き、後続措置なるもの言い散らした。

これは、われわれとあくまで対決して戦争も辞さないと公式に宣言したのも同然である。

今回の南朝鮮軍艦船沈没事件は、南朝鮮保守一味の醜悪な事大・売国策動と分別のない同族対決ヒステリーが招いた悲劇の産物であって、それに対して責任を負って謝罪し、処罰を受けるべき張本人はほかならぬ李明博逆徒とその一味である。

南朝鮮一味のいわゆる「調査結果」について言うなら、すべてが矛盾と疑惑だらけであって、日を追つてその謀略の正体がより一層明るみに出て世界の嘲笑の種になっている。

にもかかわらず、李明博逆徒が先頭に立ってどうう事件の責任をわれわれに転嫁し、無謀な挑発で公式に挑戦してきた状況で、われわれはやむを得ず内外に宣布した通りに断固たる懲罰措置へと進むしかなくなつた。

われわれは既に、艦船沈没事件に関する南朝鮮一味の反共和国対決謀略騒動をわれわれに対する宣戦布告と見なし、あえてわれわれの尊厳を冒涜する場合、無慈悲で強力な懲罰を加えることを厳かに宣言した。

それに従つて祖国平和統一委員会は、今から北南関係の全面閉鎖、北南不可侵合意の全面破棄、北南協力事業の全面撤廃の断固たる行動措置に入ることを正式に宣布する。

これに關連して、第 1 段階として次のような措置を講じる。

1. 南朝鮮当局とのすべての関係を断絶する。
2. 李明博一味の任期期間、一切当局間の対話と接触を行わない。
3. 板門店赤十字連絡代表の活動を完全に中止する。
4. 北南間のすべての通信連係を断絶する。
5. 開城工業地区にある北南経済協力協議事務所を凍結、撤廃し、南側の関係者を即時に全員追放する。

6. 南朝鮮一味の「対北心理戦」に対するわれわれの全面的な反撃を開始する。

7. 南朝鮮の船舶、航空機のわが方領海、領空の通過を全面禁止する。

8. 北南関係で提起されるすべての問題は、戦時法に基づいて処理する。

李明博一味のような対決狂信者、事大・売国奴、極悪な好戦狂には、これ以上慈悲も、忍耐も必要ない。

李明博一味が「断固たる措置」を騒ぐのは、みのを着て火事場に入るような愚かで笑止な自殺行為にすぎない。

李明博一味が外部勢力と結託して最後の断末魔のあがきをしているが、それから得られるものは自滅しかない。

歴史的な 6. 15 共同宣言と 10. 4 宣言を無残に踏みにじり、北南関係を粉々に碎き、この地にとうとう戦争の暗雲を引き寄せる逆賊一味をわが軍隊と全人民、全民族が絶対に許さないであろう。

●朝鮮人民軍総参謀部重大通告文（5月27日）：「すべての軍事的保障措置を撤回する」

去る5月24日、李明博逆徒が「対国民談話」なるもので、反共和国全面対決を「国策」として宣布したのに続き、南朝鮮国防、統一、外交通商の各部のA級下僕が既に作成した同族対決シナリオの実現に一斉に取り掛かった。

逆賊一味のこうした動きは、民族共同の獲得物である歴史的な 6. 15 共同宣言とその実践綱領である 10. 4 宣言に対する全面破棄行為であり、北南関係を戦争状態へ追い込む特大型の犯罪行為である。

朝鮮人民軍総参謀部は、逆賊一味がわれわれにあえて全面対決の下手な鉄砲を撃ち始めただけに、それに対応したわが革命武力の実際の重大措置が施行されることを厳かに通告する。

1. 北南協力・交流に関連して、わが軍隊が履行することになっているすべての軍事的保障措置を全面撤回する。

差し当たり、東・西海地区の軍通信連絡所の閉鎖と開城工業地区などに関連する陸路通行の全面遮断の検討に着手する。

2. 南朝鮮軍部が再開しようとする反共和国心理戦策動に対しては、全般的な前線でわが軍の前線中部地区司令官が既に敵側に警告した通り、無慈悲に対応する。

3. 朝鮮西海上での偶発的衝突防止のために締結した双方の合意を完全に無効化する。

これに関連して、国際海上超短波無線対話器の使用を一切中断し、緊急状況処理のために開通していた通信線路は即時断絶する。

4. 朝鮮西海のわが方の海上境界線に対する侵犯行為に対しては、即時の物理的攻撃が加えられる。

5. われわれの領海、領空、領土を通じた逆賊一味の艦船、航空機およびそのほかの機動手段の通過をすべて許さない。

6. 南朝鮮当局者を含む逆賊一味のわが共和国の境内に対する出入りを徹底的に厳禁する。

7. わが国防委員会検閲団に対する遮断行動が続く限り、「捏造劇」「謀略劇」の正体を最後まで明らかにする。

以上のような措置は、対決狂信者、事大売国奴である逆賊一味の無分別な反共和国対決策動に対するわれわれ革命武力の第1段階としての対応である。

逆賊一味は、6. 15 共同宣言と 10. 4 宣言を完全破棄に追い込んだ結果がどんなに大きな代価を払うことになるのかを骨身にしみて痛感することになるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話（5月28日）：『『調査結果』の安保理上程は自主権侵害』

天安事件を国連安全保障理事会に上程し、われわれに対する国際的圧迫の雰囲気をつくろうとする米国の策動が極めて無謀な域に達している。

最近、米国務長官が日本と中国、南朝鮮を訪問してわれわれを天安沈没の「張本人」に仕立て上げようそ八百を並べた。

しかし、「北朝鮮魚雷攻撃説」で誰がどんな利益を得るかということだけを見ても、真相は米国と南朝鮮当局の自作劇であることが明白になる。第一に、執権初年に对外的に弱腰であるとの評判を受けたオバマ政府としては、今年11月の中間選挙を控えて今回の事件で「強い姿勢」を最大に演出している。第二に、米国は「北朝鮮の脅威」をリアルに浮き彫りにし、沖縄から米軍を追い出そうとした日本の民主党政権をとうとう屈服させた。「調査結果」の発表を5月中に合わせた理由がここにある。第三に、わが国に対する国際的投資

環境を破壊し、われわれの経済を持続的に窒息させようとする自らの「戦略的忍耐」政策を合理化できるようになった。第四に、中国を苦しい立場に陥れ、日本と南朝鮮を再び自らの下手人として掌握できるようになった。

米国がいくら黒を白と言い張っても、真実は変わらない。米国が今回の事件を国連安保理に上程すると騒いでいるが、その場は 2003 年 2 月、イラクに対するパウエル(元国務長官)のうそで既に汚された場である。米国が今回の事件を「停戦協定違反」であると決め付け、南朝鮮当局を押し立てて「軍事停戦委員会」での問題を論議しようと主張していることもやはり、自己矛盾である。停戦協定と言えば、米国によって白紙となって久しい。米国が一方的に「国連軍」側の首席委員を撤退させ、停戦協定の当事者でもない南朝鮮軍の「将官」をその席に座らせた時から「軍事停戦委員会」はまひしている。どれほど有名無実な機関であったなら、その停戦委員会の「国連軍」側が今回の事件の停戦協定違反であるかどうかを調査すると発表する前に、米国政府が既に「停戦協定違反」であると結論を下したであろうか。米国務長官なる者が、停戦協定がどのような境遇に置かれているのかも知らず、停戦協定をうんぬんしているのだから、嘆かわしいことにはかならない。

米国は、南朝鮮の「調査結果」なるものを積極的にかばってほかの国々にそれを受け入れよと押し付けているが、米国と南朝鮮当局がつくり上げたその「調査団」の正体こそ、不透明極まりない黒い影である。調査団が南朝鮮の軍部を中心に構成されたのも問題であるが、その調査団に南朝鮮当局が一方的に選定して連れてきた数人の外国人を加え、「国際調査団」の冠をかぶせたこともやはり、問題だらけである。その外国人らが当該国の政府を代表して参加したのか、もしくは個人資格で参加したのか、調査権限を実際に持つて参加したのか、あるいは名前だけ貸したのか、「調査結果」をどんな手順を踏んで合意したのか一切明らかになっていない。われわれが検閲団を現地に派遣すると何度も提起したにもかかわらず、米国と南朝鮮当局が必死になって反対している理由も、これと無関係ではない。米国と南朝鮮当局が「調査結果」なるものを発表するなり、世界がそれに納得しようがしまいが関係なく、まず制裁と対応措置を急いで取りかかるのも、その目的がほかにあり、描いたシナリオに従って動いていることを如実に示している。

米国がうそ一つでイラクを占領したように、朝鮮半島でもそうできると考えるなら、それは大きな誤算である。もし、国連安保理が再び米国のうそに踊らされて天安事件の「調査結果」なるものを上程し、論議するだけでも、それは安保理がわが人民の尊厳と共和国の自主権を侵害するのに盗用されることと見なされるであろう。われわれが既に宣布した超強硬自衛的対応措置を取る場合、その結果に対する全責任は、米国とその下手人が負うことになるであろう。

●朝鮮外務省のスピークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（5月 24 日）：「国連安保理は検閲団の『調査結果』確認措置を」

われわれが既に宣言した通り、天安沈没に対する米国と南朝鮮当局の「調査結果」なるものは捏造である。そうでないなら、われわれが既に提起した国防委員会検閲団を受け入れて、自らの「調査結果」を客観的に確認させられない理由がない。

この事件の解決での要は、米国と南朝鮮当局の「調査結果」を被害当事者であるわれわれが検閲、確認することにある。

米国の操縦の下で南朝鮮当局がつくり上げた「調査団」なるもの自体が国際的基準に全く合致しない不透明な実体である。軍部が実権を握った上に、それに外国人が数人参加したとは言え、彼らがどんな手続きと工程を経て選定され、「調査結果」に全員がサインしたのか、していないのかも全く公開されていない。従って、南朝鮮当局さえ、この「調査団」にあえて国際調査団という公式のお墨付きを与えられず、世界にない「民軍合同調査団」という奇形的な看板を掛けざるを得なかつたのである。そして、この期に及んでは、被害当事者でもない個別の国の専門家を引き入れて、自らの「調査結果」が疑わしいという国際的非難をうやむやにしようとしている。

国連安保理は、イラクに対する米国のうそで自らの演壇を汚した轍を踏んではならない。米国の強権と専横の道具として再び盗用されたくなら、理事国が事件の真相を客観的に明かすことに優先的な注意を払い、自らの正しい判断を下すことが重要である。この問題が理事会に提起される場合、まず米国と南朝鮮が被害当事者であるわれわれが既に提起した国防委員会検閲団を受け入れて「調査結果」を確認させることに役立つ措置を講じるべきであろう。

もし、米国とその追従勢力が事件の真相に対する客観的な確認を回避し、自らの一方的な「調査結果」

だけで国連安保理上程論議を強行するなら、その目的の不純さがこれ以上否認する余地もなく明白になるであろう。

そのときには、われわれがかつてのように超強硬対応しても米国と国連安保理は何も言えなくなり、朝鮮半島の非核化を妨害し、衝突の導火線に火を付けた責任から絶対に逃れられないであろう。

●朝鮮国防委員会記者会見（5月28日）：「南側の『調査結果』を全面否定」

朝鮮国防委員会は、最近李明博逆賊一味が天安（天安）沈没事件をわれわれと無理やり結び付けて反共和国対決騒動に狂奔していることで28日、平壌の人民文化宮殿で記者会見を行った。

これには、内外の記者と駐朝各国の外交代表と大使館付武官、国際機関の代表が参加した。

記者会見では、国防委員会の朴林鉢政策局長（朝鮮人民軍少将）が発言した。

朴林鉢局長は、逆賊一味がでっち上げた天安沈没事件を契機に、いつ戦争が勃発するか分からない極めて重大な情勢が生じていることに触れ、朝鮮西海や非武装地帯で偶発的な衝突が起きる場合、それは全面戦争に拡大しかねないと強調した。

また、南朝鮮当局が不安にかられて捏造された「調査結果」なるものに一方的に固執し、現地調査を必死になって拒否していることに言及し、捏造された事件の真相を次のように暴露した。

天安沈没事件は徹頭徹尾、南朝鮮当局がでっち上げた捏造劇、謀略劇である。

第1に、南朝鮮当局が騒ぐ事件の「科学的調査」だの、「客観的調査」だのというものが荒唐無稽なものであるからである。

まず、「調査団」自体が科学的で客観的な調査を行なえないように構成されたし、南朝鮮軍部が今回の調査を主管したことだけを見てもよく分かる。

沈没事故の張本人として、手錠をはめて法廷に立つべき者が調査を主管したのだから、その結果がどの方向に流れたのかは火を見るより明らかな道理である。

「国際合同調査団」なるものも、客観的調査が行えない国々で構成されていた。

「国際合同調査団」には米国が含まれている。

米国がわれわれといまだ交戦関係を清算できずに敵対関係にある国であり、これに関与した英國、オーストラリア、カナダなどの国も、米国に追従して朝鮮戦争に参加した国であり、南朝鮮当局と共に助いている国である。このような国々から派遣されたメンバーが、どちらの側に立ってどんな結論を導き出そうとしたのかは明白である。

調査結果が出る前に、既に南朝鮮当局が流す「北関連」説に同調し、提起される「物証」をどうしたらわれわれと結び付けられるかということにだけ没頭してきた「民軍合同調査団」なるものも同様である。

調査団に参与した民間人が調査の初期から外部世界と徹底的に遮断されて、南朝鮮海軍艦船トクト（独島）で収監生活をするかのような制限された活動をしたし、主要調査に参加することさえできなかつたという。

どれほどであれば、「国防部」の立場に反対する主張をしたとして調査団から追い出され、果ては検察に起訴される事態まで発生したであろうか。

朴林鉢局長は、調査結果が何度も変わって次第に「北の魚雷攻撃説」に焦点を合わせて捏造されてきた過程は調査の非科学性、非客観性について示しているとし、次のように続けた。

事件発生の時間と地点が何度も変わった。初めは、事件発生時刻が午後9時45分であるとしたが、その後何度も変わって午後9時16分に修正された。

また、沈没地点も暗礁のある白翎島付近であるとしたが、暗礁のないところに言葉を変えた。これは、座礁による事故ではないという結論を引き出すための意図的なでっち上げとしかほかには見られない。

「外部の挑発」があったか、なかったかという主要問題でも、発表が何度も変わった。艦船沈没に関連した確固たる証人と言える天安の艦長が、初めは「外部の挑発が全くなかった」と言い、後には挑発が「あった」と発言を覆した。

南朝鮮軍部自体も、初めは「北の攻撃であるという何の根拠もない」と主張したが、最後には「北の魚雷攻撃」によるものであると立場を変えて発表した。

艦船で生き残った証人を含め、沈没初期に船が爆発する水柱を目撃した者が居ないとしたが、沈没地点から遠く離れている白翎島で、ある監視兵が暗闇の中で高さ100メートルの白色の水柱を見たという陳述をするようにしたのも、今回の事件をわれわれと結び付けるための逆賊一味の卑劣な芝居であった。

このような反証資料は無数にある。よって、われわれは南側が主張する「調査結果」なるものを全面否定し、

断固排撃する。

第 2 に、「北の魚雷攻撃」説が捏造であることは、南朝鮮当局が差し出した「証拠物」自体を見ても容易に判断できる。

国防委員会政策局職員のリ・ソングオン氏(大佐)は、掲示物を通じて南側が差し出した「物証」を一つ一つ分析し、それが単なる捏造品にすぎないことを科学的に、資料を挙げて解明した。

朴林鉢局長は、今回の「沈没事件」が北と南にとって果たしてどちらに有益であるのかを考察してみる必要があるとし、次のように述べた。

わが共和国は、歴史的な年である2012年を迎えて強盛大国を建設するため全軍、全民を大革新、大飛躍の創造へと呼び起こしている。

偉大な目標を掲げて、すべての力を総動員しているわれわれが、何のために南朝鮮の哨戒艦を奇襲破壊するのか。朴林鉢局長は、この衝撃的な事件は逆賊一味に必要なものであったとし、その真の意図について次のように暴露した。

まず、自らの反共和国策動を正当化するためである。南朝鮮の現「政府」の「政策」は一言で言って、これまでの和解と団結、協力と交流を全面否定しようというものである。

ひいては、歴史的な 6. 15 共同宣言とその実践綱領である 10. 4 宣言を全面破壊しようということである。これにより現在、北南関係は戦争の局面にまで至った。これに対する南朝鮮の民心の反発は爆発的である。

まさにそうであるので、南朝鮮の当局者たちには、われわれが同族でない「主敵」であるという世論を南朝鮮人民の間で拡散させるため、「北の魚雷攻撃」による艦船沈没事件が必要だったのである。

次に、危機に陥った対外政策を正当化するためである。

米国と南朝鮮当局の既存合意通りであれば、「戦時作戦統制権」は 2012 年に南朝鮮に転換されることになっている。

こうなれば、米軍の南朝鮮占領の名分がなくなる。これは、「韓米同盟万能主義」を対外政策の基本にしている南朝鮮当局に致命的な打撃を与えることになる。

このため南朝鮮当局は、艦船沈没事件をわれわれの「武力攻撃」によるものとしてでっち上げ、朝鮮半島でいつ戦争が勃発するか分からぬといいう「安保不安」を浮き彫りにしようとしている。

また、南朝鮮の保守勢力を結集するためである。現在、南朝鮮の保守執権勢力は四分五裂している。これは、南朝鮮の現当局にとって頭痛の種にほかならない。

このことから、天安の沈没を「北の魚雷攻撃」説として罵倒し、それを通じて反北対決を鼓吹して保守勢力を集結させようとしているのである。

そして、当面の地方選挙を無難に終えるためである。

南朝鮮当局は、軍部好戦狂を押し立てて今回の「沈没事件」をわれわれと無理やり結び付けることで情勢を緊張させ、対決を鼓吹して、自らの仲間を当選させるのに有利な局面をもたらそうとしたのである。

差し当たり、今回の「沈没事件」の責任を免れるためである。

もし、今回の事故が自らの不注意による座礁、あるいは艦船の「老朽化」によるものと判明した場合、その責任はそのまま軍統帥権者と南朝鮮軍部上層部に向けられるのはあまりにも明白なのではないか。

唯一、沈没事件の原因を北の攻撃とでっち上げてこそ、自らの命をどうにかつなぐことになる。

天安沈没にかこつけて反共和国対決に狂奔しているのはわれわれに対する露骨な宣戦布告であり、北南関係を戦争状態に追い込む特大型の犯罪行為であって、墓穴を掘る行為となる。

われわれがこれまで、先軍の旗印の下で核抑止力を強化してきたのはまさに、こんにちのような先鋭な事態に備えるためである。核兵器を含むわれわれの強力な物理的手段は、決して単なる陣列品でも、保管品でもない。

今こそ、わが革命武力の気概を示す時である。今後の事態がどのように進展するかは、全的に逆賊一味の態度次第である。

朴林鉢局長は、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会の委任によって、わが軍隊が取った重大措置をあらためて通告し、逆賊一味があえて尊厳あるわが共和国に言い掛かりをつけてむやみに狂奔するなら、強力に対応するというわが軍隊と人民の原則的な立場を厳かに宣言した。

●朝鮮人民軍総参謀部（6月 12 日）：「南朝鮮の反共和国心理戦再開に全前線からの全面的な軍事的攻撃で対応する」

朝鮮人民軍前線中部地区司令官は既に、逆賊一味が前線一帯で反共和国心理戦を再開する場合、スピーカーをはじめすべての心理戦手段を直接照準撃破射撃で徹底的に掃滅するというわが軍隊の断固たる立場を内外に厳かに宣言している。

にもかかわらず、同族対決に狂った逆賊一味はついに、前線一帯で全面的な反共和国心理戦再開の準備に血眼になって奔走している。

5月24日、李明博逆徒の「対国民談話」なるものの発表に続いて、金泰栄南朝鮮国防長官が反共和国心理戦再開措置を宣布した後、南朝鮮は軍事境界線一帯の11カ所に既に心理戦用のスピーカーを設置した状態にあり、第2次的には30余カ所に、将来的には94カ所に反共和国心理戦用のスピーカーをさらに設置するための準備を進めている。

そして、相次いで心理戦用の電光掲示板まで11カ所に設置することをたくらんでいる。

逆賊一味の反共和国心理戦再開企図は、全民族に誓約した歴史的な6.15共同宣言と、それに基づいて作成された北南軍事的合意に対する露骨な破棄行為である。それはまた、われわれの尊厳と国家の最高利益を侵害する特大型の挑発行為である。

軍事的に心理戦が戦争遂行の基本作戦形式のひとつであるという点から、反共和国心理戦手段の設置は、われわれに対する直接的な宣戦布告となる。

故に、わが革命武力は既に前線中部地区司令官が厳かに警告した通り、全前線で逆賊一味の反共和国心理戦手段を跡形もなくきれいに一掃するための全面的な軍事的攻撃行動に進入することになるであろう。

わが革命武力の断固たる軍事的攻撃は決して、逆賊一味が唱えている「比例の原則」による1対1の対応ではない。

われわれの軍事的対応は、逆賊一味の牙城であるソウルの火の海まで見越した無慈悲な軍事的攻撃であることを銘記しなければならない。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（6月21日）：「W杯放映に関する米の『犯罪国家』発言を非難」

最近、米国がわれわれに対して「挑発的」だの、「好戦的」だのと中傷した揚げ句、われわれがミャンマーに核で協力しているという突拍子もない虚構までつくり出して騒ぎを起こしている。

数日前には、南朝鮮の一部マスコミが、われわれがサッカーのワールドカップ（W杯）の試合を無断でテレビ中継放送するという虚偽・謀略報道を流したことについてクローリー米国務次官補（広報担当）なる人物は、無礼にもわれわれに「犯罪国家」であると言い掛けをつけた。

われわれがW杯の試合を中継するのは、当該の国際機関との合意に準じた合法的で正常な事業である。世界がどのように回っているのかも知らずに神聖な主権国家に対してあえて「犯罪国家」であると悪口を言うのは、極度の反共和国敵対熱にのぼせたヒステリー、愚か者の口からのみ発せられる妄言である。

現在、米国は「天安」事件をめぐり窮地に陥った自分たちの南朝鮮を助けてあげようと余念がない。この機会に、揺らいでいた南朝鮮に対する「救世主」の地位をあらためて固めると同時に、それを通じて内部が乱れている日本もしっかりと手なずけようとするのが米国の下心である。このため、南朝鮮の言葉であれば無理押しもむやみにかばい、わが共和国に対するネガティブ・キャンペーンに前例なく狂気を振りまいている。

クローリーの「犯罪国家」妄言も、単に情報力と語彙力に乏しい一個人の精神分裂症とだけ見ることはできない。「戦略的忍耐」という風呂敷で無為無策を包み隠し、6者会談をはじめすべての対話を回避しようとする現政府の本心を露呈したものである。

米国が対話に自信がないならわれわれもやはり促す考えがない。しかし、米国がわれわれを誹謗、中傷することに対しては決して許さないし、朝鮮式の計算方法があることをしっかりと知るべきである。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（6月28日）：「核抑止力を新たに発展した方法で強化していく」

最近、米国が機密解除した国家文書で、1969年のEC121大型偵察機事件当時に朝鮮への核攻撃を計画していた事実が明らかになった。当時、米国防総省はわれわれの断固たる自衛的措置に対する「報復」として、「0.2～10キロトンの破壊力を持つ核兵器で北朝鮮国内の12カ所を攻撃する案」「10～70キロトンの核兵器で16カ所の飛行場を攻撃して空軍力を掃滅する案」「北朝鮮の攻撃能力を大部分まひさせる案」など

三つの攻撃案を作成してホワイトハウスに提出した。

今回公開された文書によると、朝鮮戦争終了直後の 1954 年にも、米国は朝鮮と中国東北地域の数カ所を核攻撃するための計画を作成した。

これは、米国が歴代的に朝鮮に対して「力の政策」を追求し、機会あるたびに核兵器を実際に使用しようとしたということを示すもう一つの証拠となる。

去る 4 月、「核体制の見直し」(NPR)を発表して朝鮮を核兵器不使用の対象から除外した米国の現政府も、朝鮮への核威嚇政策では前任者らと少しも変わったものがない。

歴史的事実は、核には核で対応する道しかないというわれわれの決断が全く正しかったということを立証している。

特に、最近朝鮮半島につくり出されている尋常でない情勢は、米国の続けられる対朝鮮敵視政策と軍事的威嚇に対処して、核抑止力を新たに発展した方法でさらに強化していくべき必要性を強調している。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（6月 29 日）：「G8 サミット首脳宣言を全面排撃する」

われわれは 25、26 の両日、カナダで行われた 8 カ国首脳会議参加者が会議の宣言で、天安事件に関する南朝鮮の「調査結果」なるものをうんぬんして、間接的ではあるが、朝鮮民主主義人民共和国に言い掛けたりをつけたことを断固として全面排撃する。

現在、天安事件に対する南朝鮮の「調査結果」をめぐって国際的にはもちろん、南朝鮮の内部でも日を追って論難が激しくなっている。

疑惑と矛盾点があまりにも多くて、南朝鮮の「国会」内にもこの事件を調査するための委員会が別に組織されたが、いまだその活動を締めくくれずにいる。

その上、南朝鮮側は、われわれの国防委員会検閲団を受け入れることに関する一貫した要求に終始背を向けている。

こうした状態にある事件を 8 カ国の首脳が無理やり急いで取り扱ったこと自体が、ほかの不純な政治目的を追求したということを示している。

8 カ国集団がこのように、原則と真実を基準にするのではなく、味方ならしやにむに庇護する悪習に染まつた一團に転落したので、20 カ国集団(20 カ国・地域=G20=首脳会合)に席を譲って歴史の墓場に向かっているのである。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（7月 10 日）：「艦船沈没事件の国連安保理議長声明に留意」

南朝鮮当局が天安沈没事件を国連安保理に上程させたが、理事会は何の決議も採択することができず、明確な判断や結論もない議長声明を発表することで、この問題に対する論議を締めくくった。

とりわけ、理事会は今回の事件と何の関わりもないと宣言した朝鮮民主主義人民共和国を含むほかの関係国の反応に留意した。

真相も明らかになっていない事件を急いで上程し、取り扱ったので、そうとしかなり得なかつたのである。

米国と南朝鮮がやみくもにわれわれを陥れようと無分別に詰め寄ったことが、どんなに愚かな誤算であったのかを如実に証明した。

われわれは、議長声明が朝鮮半島の懸案を「適切なルートを通じた直接対話と協議を再開して、平和的に解決することを奨励する」としたことに留意する。

天安事件は、最初から国連に持っていく必要はなく、北南間で解決されるべきであった。今回の事件の真相を最後まで暴かずにはおかないとわれわれの立場には変わりがない。

南朝鮮当局は、わが国防委員会検閲団が現地入りする時まで海底の状態を含む事件現場に一切手を加えることなく保存すべきである。

一つの謀略劇で朝鮮半島全般の情勢が瞬時に爆発点に達した今回の事態は、現在の停戦体制の危険性と平和体制の樹立の切迫性をあらためて想起させている。

われわれは、平等な 6 者会談を通じて平和協定の締結と非核化を実現するための努力を一貫して傾けていくであろう。

朝鮮半島で「衝突とその拡大防止」に関する議長声明が発表されたにもかかわらず、敵対勢力がそれに逆

行して武力示威、制裁のような挑発に引き続き固執するなら、われわれの強力な物理的対応を免れなくなるであろうし、それによる衝突拡大の責任から逃れられないであろう。

●朝鮮中央通信論評（7月20日）：「『朝日新聞』は恥を感じなければならない」

最近、日本の「朝日新聞」が強盛大国建設に拍車を掛けているわが国に対して口にするのもはばかる悪口で誹謗、中傷し、共和国の「崩壊説」を捏造、流布する謀略的な連載記事を掲載した。

これは、われわれの強盛大国建設の成果をねたむ者たちが共和国のイメージを損なわせようとする許し難い妄動であり、米国の笛に踊らされる御用ラッパ手、反動売文紙の分別のない行為である。

既に政治的謀略機関に転落した日本のマスメディアの悪辣な反共和国謀略宣伝は、日本の反動層の反共和国敵視政策の延長線で繰り広げられる挑発策動である。

「朝日新聞」が政治侍女、御用ラッパ手となって反共和国一味とあいづちを打ちながら共和国に対する悪辣な謀略・中傷に加担しているのは、かつて正義と真理の擁護者を自任してきた自らのマスメディア本来の使命を忘却し、自ら落とし穴を掘る恥すべき妄動であると言わざるを得ない。

今回の挑発的な編集策略は、「朝日新聞」がこれまでと違って極右マスメディアの「産経新聞」に少しも劣らない謀略売文紙に転落したことを示す、動かしがたい証拠となる。

こんにち、米国の対朝鮮敵視政策と、これに便乗した日本当局の反共和国策動の第一線に立って水火も辞さずに狂奔しているのが「朝日新聞」である。

近年、同紙は国際舞台で対朝鮮関連問題に異常なまでに口出ししており、揚げ句には有象無象の口まで借りてわが共和国に対する国際的世論をミスリードするためいたずらに奔走している。

今回、新聞の紙面を汚しながら登場した人物らは、不思議にも反共和国思想が骨髄に徹した米国と日本の極右保守分子であり、このような連中から反共和国悪口しか出ないのは自明の理である。

問題は、なぜ「朝日新聞」が反共和国謀略宣伝にそれほど躍起になっているのかということである。

それは、わが共和国の権威と尊厳を棄損し、日本社会に反共和国敵対意識を鼓吹するので主人の米国と国内右翼勢力の機嫌を取れると打算したところにある。

一言で言って、「朝日新聞」はわが共和国に対する謀略宣伝で金に買収された汚い売文紙としての自らの正体を隠せなかつた。

日本の反動層は、反共和国悪宣伝で得られるものが一つもない。彼らの反共和国ラッパに耳を傾ける人はこの世に居ないし、わが人民の強盛大国建設闘争はどんな力をもってしても立ち止まらせることのできない世紀の偉業である。

「朝日新聞」の謀略家たちは、大勢を誤断してはならないし、自らの政治的挑発行為に対する代価をたっぷりと払うべきであろう。

●朝鮮人民軍前線西部地区司令部通告（8月3日）：「南の朝鮮西海上射撃騒動に物理的対応攻撃」

8月に入ってから白翎島、大青島、延坪島付近の水域で地上・海上・水中攻撃手段を動員して行おうとしているかいいらい軍部好戦狂の海上射撃騒動は、単なる訓練ではなく、神聖なわが共和国の領海に対する露骨な軍事侵攻行為であり、不法・無法の「北方限界線」(NLL)をあくまでも守り抜こうとする無謀な政治的挑発である。

チョンアン事件を契機に始まったかいいらいの反共和国捏造謀略騒動が近年、李明博逆賊一味が展開している許し難い最も重大な挑発行為であるとすれば、今回の海上射撃騒動はわれわれの自衛権を標的にした直接的な軍事侵攻行為である。

当司令部は、生じた情勢に対処して逆賊一味の無謀な海上射撃騒動を強力な物理的対応攻撃で鎮圧するという断固たる決心を採択した。既に、内外に厳かに宣布したように、朝鮮西海には専らわれわれが設定した海上境界線があるだけである。

われわれの自衛的な対応攻撃が予見されることに関連して、朝鮮西海の5島付近の水域で漁船を含むすべての民間船舶が逆賊一味の設定した海上射撃区域に入ってはならないことを事前に知らせる。

火には火をもってして制するのは、わが軍隊と人民が選択した不变の意志であり、確固たる決心である。

◇ 朝鮮半島日誌 (2010. 5. 22 ~ 2010. 7. 29)

- 5.22 朝鮮国防委員会、検閲団の即時受け入れを南に通知。
- 5.22 朝鮮国防委員会人民武力部長、検閲団の即時受け入れを南に通知。
- 5.24 ドイツ社会民主党のヨハネス・ブルグ連邦議会（下院）議員一行が平壤に到着。
- 5.24 イランのモハマドレザ・ラヒミ第1副大統領が、金日成社会主义青年同盟代表団（団長：李勇哲第1書記）と会見。
- 5.26 朝鮮労働党代表団とラオス人民革命党代表団（団長：ブントン・チットマニ組織委員会委員長）が平壤で会談。
- 5.28 朝鮮労働党の崔泰福書記、ラオス人民革命党代表団（団長：ブントン・チットマニ組織委員会委員長）と平壤で会見。
- 5.28 崔泰福議長、ドイツ社会民主党のヨハネス・ブルグ連邦議会（下院）議員一行と平壤で会見。
- 5.28 朝鮮国防委が記者会見を開き、「天安」号に関する南側「調査結果」を全面否定。
- 5.28 世界民主青年連盟、「天安」事件と関連した南朝鮮当局の反共和国策動を糾弾する声明を発表。
- 5.31 カタールのハマド・ビン・ハリファ・サーニ首長、ドーハ・フォーラム 2010 に参加している朝鮮外務省代表団と会見。
6. 3 朝鮮代表、ジュネーブ軍縮会議の全体会議で演説し、「天安」沈没事件は南朝鮮当局が米国の庇護の下に仕組んだ謀略劇であると断罪。
6. 4 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永南委員長、国際金日成基金のジョニー・ホン理事長と平壤で会見。
6. 4 キューバ革命の指導者フィデル・カストロ・ルス氏（前国家評議会議長）、同日付キューバ紙「グラムマ」に南朝鮮の艦船「天安」沈没事件に関する所見「帝国とうそ」を披歴。
6. 7 平壤で朝鮮最高人民会議第12期第3回会議。
6. 7 最高人民会議第12期第3回会議、張成沢氏を国防委員会副委員長に選出。
6. 8 辛善虎国連駐在朝鮮常任代表、国連安保理議長であるメキシコのクロード・ヘラー国連大使に検閲団派遣協力を要請する書簡を送付。
- 6.12 南朝鮮の韓相烈牧師が平壤に到着。
- 6.12 エジプトを訪問している朝鮮外務省代表団とエジプト外務省代表団が会談（～13日）。
- 6.14 6.15 共同宣言発表 10 周年に際し、6.15 共同宣言実践民族共同委員会の北側委員会と南側委員会、海外側委員会が 14 日、共同声明を発表。
- 6.15 李泰男副総理、中国吉林省人民政府代表団（団長：陳偉根副省長）と平壤で会見。
- 6.15 朝鮮労働党代表団とチュニジア人民統一党（PUP）代表団が平壤で会談。
- 6.15 辛善虎代表、南朝鮮海軍艦船「天安」沈没事件と関連してニューヨークで記者会見。
- 6.15 ロシアのセルゲイ・B・イワノフ副首相、タス通信社記者との会見で、ロシアは南朝鮮の「天安」沈没事件に朝鮮が関与したという完全無欠な証拠を持っていないと主張。
- 6.17 金永南委員長、チュニジア人民統一党（PUP）代表団（団長：モハメド・ブーシハ書記長）と平壤で会見。
- 6.21 朝鮮中央通信社、「天安」沈没事件に関連して「謀略的な艦船沈没事件の真相は隠せない」と題する告発状を発表。
- 6.22 韓相烈牧師が平壤で記者会見。
- 6.23 中国山東省親善代表団（団長：中国共産党山東省委員会の王敏秘書長）が平壤に到着。
- 6.23 朝鮮最高人民会議常任委員会政令、教育省を教育委員会に改編し同委員会内に高等教育省と普通教育省を設置すると発表。
- 6.23 朝鮮労働党中央委員会政治局決定書、朝鮮労働党最高指導機関選挙のための朝鮮労働党代表者会を 2010 年 9 月上旬に招集することを決定すると発表。

- 6.29 金永南委員長、第 17 回世界青年学生祭典第 2 回国際準備会議と朝鮮人民の正義の偉業を支持する国際青年学生連帶会議に参加した世界民主青年連盟（WFDY）のティアゴ・アレクサンドル・フェラス・ビエイラ委員長と一行、各国と地域の青年学生組織の代表団団長と代表らと平壤で会見。
7. 1 楊亨燮副委員長、中国国家ラジオ映画テレビ総局代表団（団長：田進副局长）と会見。
7. 8 朝鮮最高人民会議常任委員会の政令により、合営投資指導局が合営投資委員会に改編。
7. 9 朝鮮の辛善虎国連駐在常任代表、天安事件に関する国連安全保障理事会の議長声明が発表されたことに関連しニューヨークで記者会見。
7. 9 朝米軍部将官級会談の朝鮮側団長、大佐級実務接触を米国側に提案。
- 7.14 アルジェリア民族解放戦線（FLN）のアブデルアジズ・ベルハデム書記長と金東済同国駐在朝鮮大使が会見。
- 7.15 板門店で「天安」沈没事件の真相を明らかにするための朝米軍部大佐級実務接触。
- 7.19 中国科学院代表団（団長：施尔畏副院长）が平壤に到着。
- 7.19 楊亨燮副委員長、アジアサッカー連盟（AFC）のモハメド・ビン・ハマム会長一行と平壤で会見。
- 7.20 朝鮮代表団（団長：朴宜春外相）、ハノイで行われる、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）閣僚会議とジャカルタで開かれる国連ミレニアム開発目標（MDGs）に関するアジア太平洋地域特別閣僚会議に出席し、ベトナム、ラオス、ミャンマー、インドネシアを訪問するため平壤を出発。
- 7.20 第 3 回世界国會議長会議で朝鮮最高人民会議の崔泰福議長が演説。
- 7.23 ベトナムで行われた第 17 回東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）閣僚会議に参加した朝鮮代表団団長の朴宜春外相が演説。
- 7.26 ベトナム農民同盟代表団（団長：グエン・クオック・クオン委員長）が平壤に到着。
- 7.26 朝鮮の朴宜春外相とラオスのトンルン・シシリット副首相兼外相がラオスで会談。
- 7.26 ラオス人民革命党書記長のチュンマリ・サイニヤソーン大統領が、ラオスを訪問している朴宜春外相を団長とする朝鮮代表団と会見。
- 7.28 崔泰福書記、ベトナム農民同盟代表団（団長：グエン・クオック・クオン委員長）と平壤で会見。
- 7.29 朝鮮労働党の金永日国際部長、表敬訪問した中国の胡正躍外務次官補一行と会見。
- 7.29 朝鮮政府と中国政府との間の経済技術協力に関する協定が平壤で調印。
8. 2 朴宜春外相とインドネシアのマルティ・ナタレガワ外相がインドネシアで会談。
8. 3 ミレニアム開発目標（MDGs）に関するアジア太平洋地域特別閣僚会議（4 日まで）で朴宜春外相、「途上国への開発支援強化」と演説。
8. 4 インドネシアのブディオノ副大統領と朝鮮代表団（団長：朴宜春外相）がジャカルタで会見。
8. 4 中国人民志願軍の朝鮮戦線参戦 60 周年に際し、中朝友好訪問団（団長：中国国际友好連絡会の辛旗副会长）が平壤に到着。
8. 5 南朝鮮が大規模合同海上戦争演習。（～9 日）
8. 8 中国公安代表団（団長：中国公安省の劉京次官）が 8 日、平壤駅に到着。
8. 9 中国青年親善代表団（団長：中国共産主義青年団の周長奎書記）平壤に到着。